

ワイントゥラウプの折衷的な 分配理論に関する一考察

増 澤 俊 彦

序 論

所得分配率の研究は、主に、所得の相対的な分け前の「長期一定不変性」や「相対的な安定性」など「分配率の不変性」をめぐる問題として長いあいだ関心が寄せられてきた。ケインズは、「実質賃金と産出高の相対的な動向」という論文において、「明らかに全体としての産出高水準や景気循環の局面にかかわりなく、労働に帰属する国民分配分の割合が安定していることである。これは、イギリスと合衆国の双方について、すべての経済統計全体のなかで最も驚くべき、しかも最もよく確立された事実の一つである。……各国についてこの比率が安定しているということこそ、まず第一に注目すべきことである。これは単に短期的な現象であるだけでなく、長期的な現象であるようにおもわれる。」(Keynes, 1939, p. 48) と述べている。

ケインズはまた、これらの事実が「実質賃金や産出高の相対的な変動に関する近年の支配的な仮説を裏付けていないし、また産出高の増加とともに単位当たり利潤の著しい上昇傾向がみられるという考え方も矛盾する」(Keynes, 1939, pp. 48-49) ことに照らしてみても、こうした事実の結果を「ちょっとした奇跡」(1939, p. 49) と呼んだ。この相対的な分け前の一定不

変性という「なぞ」の解明に際して、カルダアがいみじくも述べているように、「事実、分配の分け前を決定する諸力に関するどの仮説も、仮にそれが、生産技術や労働に対比した資本の蓄積や一人当たりの実質所得の現象に変化がみられるにもかかわらず、先進資本主義経済において過去100年ほどにわたるこれらの分け前の相対的な安定性について、これをうまく説明することができないとすれば、それは知的に満足されないはずである。」(Kaldor, 1955-56, pp. 83-84)

所得の分け前に関する基本的な理論として、周知の三つの支配的な取組み方が存在する。すなわち、新古典派の限界生産性説、カレッキ型の「独占度」説、カルダア-ケインズ型の $I=S$ 説がそれである。これらの学説の結合は必要なのであろうか。事柄はそれほど単純なものでないことはいうまでもない。それぞれの前提条件を考えれば、基本的な相違が存在することは明らかである。例えば、カルダアは「需要側」の要素を重視するのに対し、カレッキは「供給側」つまり資本集約度や原材料投入、社会的な勢力関係などの生産側の諸要素を問題にする。ワイントゥラウプは、「需要」と「供給」という対立的な議論の脈絡は、マーシャルの精神に沿った折衷的な立場に立てば、調和させることが可能であるとして、「折衷的な所得の分け前の理論」(Weintraub, 1981)を書いて、折衷的な取組み方の一試論を展開した。本論文の狙いはワイントゥラウプの「折衷論」の試みを考察することにある。

ロスチャイルドは、観察された賃金の分け前の一定不変性について、「ケインズとカレッキを経て、ダグラスとコップの時代からまさにカルダアとその後の経済学者にいたるまで、所得の分け前の一定不変性の「なぞ」が分配の研究に取り組む動機づけであった。賃金の分け前がなぜそうなのかその問題の背後に、分け前の一定不変性を尋ねる「より深い」問いが存在していた。」と述べている (Rothschild, 1985, pp. 576-577)。

I. 所得の分け前の定式化

ワイントゥラウブは、需要サイドの関係を明確にするために、以下のような等式を考慮にいれて出発する。

$$C = awN \quad (1)$$

ここで、 C は消費支出、 w は貨幣賃金率、 N は雇用量である。したがって、仮に $a=1$ の場合には、 wN は貨幣賃金額 (W) であるから、賃金稼得者は所得をすべて消費することになる。これは労働者は「すべてを消費し、いっさい貯蓄しない」(consume all and save nothing) という、いわゆる K-K-R (Kalecki-Kaldor-Robinson) 仮説を示している。この(1)式の両辺を所得 (Y) で割ると、

$$\frac{C}{Y} = a\omega \quad (2)$$

となる。 ω は労働分配率 (W/Y) である。したがって、

$$\omega = \frac{C}{aY} \quad (3)$$

となる。こうして、 $a=1$ の場合、労働の分け前の決定にカルダアの「消費性向」の概念が関係してくる。ワイントゥラウブは、 a を K-K-R の一般化ないし消費・賃金係数という特別な名称で呼んだ。

II. カルダア理論の定式化

国民所得は賃金所得と利潤所得 (R) とから成るので、 $Y = W + R$ で示される。カルダアの定式は、 $Y = W + R$, $S = s_w W + s_r R$, $I = S$ の3つの等式から、導かれる。すなわち、

$$I = s_r R + s_w W = s_r R + s_w (Y - R) = (s_r - s_w) R + s_w Y \quad (4)$$

である。 I は投資、 S は貯蓄、 s_r は利潤取得者の貯蓄性向、 s_w は賃金稼得者の貯蓄性向である。(4)式を Y で割って整理すれば、

$$\frac{R}{Y} = \frac{1}{s_r - s_w} \frac{I}{Y} - \frac{s_w}{s_r - s_w} \quad (5)$$

となる。利潤の分け前を $\pi (= R/Y)$ とおいて、K-K-R 仮説を挿入すれば、 $s_w = 0$ であるから、(5)式は簡単に次のように表される。

$$\pi = \frac{1}{s_r} \frac{I}{Y} \quad (6)$$

となる。カルダアのモデルでは完全雇用所得水準(Y_f)が仮定されているから、 $S_r = s_r R$ とすれば、完全雇用所得水準において I と R が一致することになる。ワイントゥラウブは、こうして、カルダアの理論が $s_r = (1 - c_r)$ という需要本位の理論であることを立証する。 c_r は利潤取得者の消費性向である。

Ⅲ. ワイントゥラウブの定理

—WCM (賃金コスト・マークアップ) 公理—

ワイントゥラウブのマークアップ方程式は、次のようにあたえられる。

$$Y = PQ = kwN \quad (7)$$

である。 P は物価水準であり、 Q は実質産出高である。かれは、1929年から1957年までの期間において、 $w, N, Q, Q/N (= A), k$ の数値を計測し、 k がほぼ一定不変に近いことを発見した。(Weintraub, 1959) A は労働生産性である。

かなり安定的な k に対して、意味のある物価と労働の分け前の理論を得ることができる。等式(7)から、カレッキ型の定式に近い物価方程式WCMが得られる。すなわち、

$$P = kw \frac{N}{Q} = k \frac{w}{A} \quad (8)$$

である。だが、ワイントゥラウブの方程式は精確にはカレッキの独占度と同じではない。カレッキの場合には原材料費が含まれており、もっと包括的である (Weintraub, 1981, p. 12)。賃金の分け前については、

$$\frac{W}{Y} = \frac{wN}{PQ} = \frac{w}{A} \frac{1}{P} = \frac{1}{k} \quad (9)$$

である。したがって、 $\omega = 1/k$ となる。 k は平均マークアップ率であると同時に、労働分配率 $\omega (= wN/PQ)$ の逆数であることがわかる。 k のどのような増加も、少なくとも一定の生産性の条件や資本・労働比率のもとで、独占度の上昇と解することができ、 k の上昇は賃金の分け前を削減することになる。

k が安定的である場合には、インフレーションは労働生産性よりも急激に上昇する貨幣賃金の要因に帰因し、また労働の分け前は依然として不変のままにしているという関係が引き出される。ロスチャイルドは、 k の一定不変性が認められることができるとすれば、これらの結果が因果的な関係を説明する意味のある理論とみなしてさしつかえないとして、2つの方法で確かめることができる考えた。一つは資本集約度、減価償却引当、狭義の独占力、市場条件、社会的な勢力、団体交渉などの多元的な k 因子に影響する種々の要因を分析することであり、同時にまたこれらの要素が長期的に安定的な傾向を帯びる理由やなぜそれらの変動が互いに相殺されるかを見つけることである。次に利用可能な統計を利用して、その統計数値が一定不変の k の値をあたえているかどうかを観察することである。実際にそうであるとすれば、たとえ基礎的な仮説から事実に対する理由を演繹することができないとしても、この観察された事実に対して暫定的であっても頼ることができるはずである (Rothschild, 1985)。

ワイントゥラウブは後者の方法に依拠して、 k の一定不変性とその結果としての賃金の分け前の不変性を議論した。問題は、所得分配の理論が一定不

変の k に依存するというこうした証明がどんなに満足のゆくものなのか、ということである。すなわち、これらのデータだけで一定不変性の仮定が証明できるのであろうか。ロスチャイルドは、ワイントゥラウプの研究結果をオーストリアのデータでみて、その図像がワイントゥラウプの筋書きに著しく類似していると指摘した (Rothschild, 1985. pp. 579-581)。1964年から1982年にかけて k の値 (名目GDPを賃金・俸給全体で割った値) を観察した結果、年々の変動は比較的小さいが、常数 k が1960年代半ばの約2.1から1980年代にはおおよそ1.8に下がっていることがわかった。

ロスチャイルドは、オーストリアにおけるこうした k の下方への動きから、 k の下方トレンドの理由として、「事実上、自営業の割合が着実に低下し、従属的な雇用者 (賃金・俸給稼得者) の比率が上昇するというなかに容易に見い出すことができる」として、「自営業から賃金の身分への移動は、たとえ賃金を支払う企業のマークアップが依然として変わらないままであっても、きまって賃金の分け前を引き上げる (計測した k を引き下げる)」 (Rothschild, 1985. pp. 579-580) ことになると述べている。こうして、かれは分配のかなり大きな変化でも k のかなり小さい変化として示されることを例証する。「ひとたび k それ自体が説明されるべき変数になると、分配理論を独占度 (ないしマークアップ) だけに立脚させることはもはや不可能である。ワイントゥラウプを折衷主義に導いたのはこういう事実にはかならない。」 (Rothschild, 1985. p. 583)

IV. ワイントゥラウプの折衷主義

ワイントゥラウプは、ただ一つの着想で「物価水準, 産出量, 所得分配および経済成長に関する理論の重要な部分を統一することが可能である」 (Weintraub, 1959. vii) と述べている。かれの取組み方には、常に、折衷的

な立場を当然のこととする独特な発想がみられる。「需要面」と「供給面」の接合を重視する十全な「分配理論」には、三つの支配的な分配学説が姿を変えて登場する。

まず供給側を検討することにしよう。供給側の要因として、「マークアップ」と「生産性」の局面が、先の(9)式から A (平均労働生産性) と k (マークアップ) の形で示される。(9)式から $wN/PQ = \omega = (w/P) \cdot 1/A$ が得られる。純粹競争のもとでは、それぞれの企業において、実質賃金と労働の限界生産物 (M) が等しいという均衡関係が成立している。すなわち、

$$\frac{w}{P} = M \quad (10)$$

である。いまここで、

$$\frac{w}{P} = nM \quad (11)$$

とにおいて、この関係式を斟酌することにしよう。ただし、 $0 < n < 1$ である。純粹競争の場合には、すべての企業において $w/P = M$ という関係が成立するから、 $n=1$ であることは容易に読み取ることができる。独占要因が存在する場合には、実質賃金は限界生産物を下回ることになるので、 $n < 1$ となる。 $n > 1$ の場合には、当然 $M > A$ であり、 $nM/A > 1$ であるとき、企業は損失をかかえることになる。(11)式を(9)式に代入すれば、

$$\frac{W}{Y} = n \frac{M}{A} = \frac{1}{k} \quad (12)$$

となる。ここで「独占度」 k は n に代わり、 n の値が1より小さくなれば、独占度が上昇することになる。

需要の側面に関して、先に(1)(2)(3)式を展開したが、ワイントゥラウプは消費支出を賃金稼得高と連結した「消費・賃金比率」 a 係数を導入する。ここで、 a 係数の決定要因をみることにしよう。次の式があたえられる。

すなわち、

$$C = c_w wN + c_r \lambda R + \theta = a wN \quad (13)$$

である。 c_w と c_r はそれぞれ賃金と配当からの平均消費性向である。 λ は配当性向であり、 θ は社会保障、失業保険給付などの移転所得である。ここで、(13)式を wN で割ると、 a は、

$$a = c_w + c_r \lambda R' + \theta' \quad (14)$$

となる。 $R' = R/W$ であり、 $\theta' = \theta/W$ である。

ワイントゥラウプは、「折衷的な定理は、理論的な目的のために、適切な項目として I , a , n , および A を分離した」(Weintraub, 1981. p. 23) ことであるという見方をしている。だが、ロスチャイルドは、「はたして n と a を戦略的な要因として導入することがより一層伝統的な定理の改善になるのかどうか疑わしいようにおもう。いわゆる限定的な事例の指標として役立つことができるという理由で選ばれたような気がする。」(Rothschild, 1985. p. 586) と述べている。その事例とは完全競争モデルであり、ワイントゥラウプが K-K-R 仮説(ないし “all and nothing hypothesis”)と呼んでいるものがそれである。前者の場合は $n=1$ であり、後者は $a=1$ である。 $n=1$ の場合には、 $w/P = M$ という明白な意味をもっている。だが、二つの事例はともに極端に理論的な抽象化に走り過ぎており、こうした標準化はほとんど価値がないようにおもわれる。ロスチャイルドにしたがえば、現代資本主義の寡占的な構造のもとでは、 n よりも k 因子のほうがもっと優れた指標であるとみる。それは限界費用との一致よりもむしろ、マークアップの影響力に関心を絞っているからである (Rothschild, 1985. p. 586)。

ところで、 a は意味のあるパラメーターとして受け入れることができるであろうか。これには論理的と同時に、行動様式上の欠点がみられる。(14)式が示しているように、 a は分配率 R' ($= R/W$) の関数である。 a はそれ自体が分配の関数であるから、分配を説明することができない。つまり、 R/W

の変化を通して、 a と消費の変化をもたらす。「折衷的な」理論の解明に際して、種々様々な点で a が賃金の分け前を説明する重要な項目であるといわれる。ディクソンは、ワイントゥラウプの大抵の「方程式」が a を独立変数の一つとみるのに対して、「こうした a の取り扱いには同意することはできない」と述べている (Dixon, 1982. p. 123.)。しかし、ディクソンは、ワイントゥラウプと同様に、分配の説明は経済活動水準の決定にみるようなマクロ経済的な問題と切り離して論ずべきではないし、また分配現象の説明には一群の経済諸力に訴えなければならないと述べ、多くの問題に関して、ワイントゥラウプとのあいだに、本質的に意見の一致が欠けていたと解釈すべきではないと強調した。

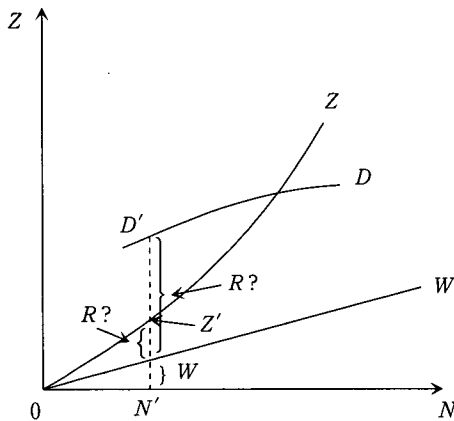
ロスチャイルドは、「カルダアの定式には消費性向を部門別の行動要因として選び出す理論的な長所がみられる。この行動要因は意味のあるように研究されうるが、このような基礎的な意味を a に取り付けることはできない。」と述べたうえで、「実際ワイントゥラウプが自分の消費方程式(13)式にだけ固執したとすれば、需要側の戦略的な要因として c_w , c_r , λ , および θ を選んだであろう。これは経済的な説明を容易にしたであろうし、またかれの取組み方の折衷論的な連繋を高めたであろう。こうして、 c_w と c_r はカルダアの理論へ橋渡しをすることになる。 λ は法人企業の配当政策が決定的な役割を果たすボールディングの先駆的なマクロ経済的な分配理論と連結し、 θ は再分配が、分配と消費に影響するケインズの政策要因の一つと見なされるはずである」と指摘した (Rothschild, 1985. p. 587)。

V. 不均衡と不確定性と所得の分け前

ワイントゥラウプの折衷的な分け前の理論は需要面と供給面を調停する均衡分析の結果として生まれた。ここで、均衡が攪乱された場合、所得の分け

前にどのような事態が発生するのであろうか。この点に関するワイントゥラウプの取り扱い方 (Weintraub, 1981. pp. 20-21) は粗略にすぎると、ロスチャイルドは述べている。かれによれば、需要サイドと供給サイドの諸要因が首尾一貫していない場合には、その解は「不確定」である。つまり、供給サイドと独占 (k) が、依然として不変のままの分配と、きまって調整せざるをえない需要の図式を決定するのか (カレッキの事例)、あるいは需要が支配的でマークアップと分配が変化するのか (カルダアの事例)、あるいはこれら二つの極限のあいだになにかが存在するのか、そのいずれかである。(Rothschild, 1985. p. 588)

ワイントゥラウプが述べているように、「経済学者が先見的に無用だとする口実には、「合い言葉」として「不確定性」がつきまとう」(Weintraub, 1981. p. 21) ものである。ロスチャイルドがうえで指摘した関係の図像を、ワイントゥラウプの図表にしたがって、展開することにする。まず総需要曲線 (D) と総供給曲線 (Z) を描いた図1を用いて、仮に雇用が $0N'$ にあるものと想定して出発する。(1) 所得が Z' にある場合、このときの所得の分け前



(出所) Weintraub, 1981. p. 20

図 1

の分析に際して光栄に値することのできる方法は供給要因と独占分析である。(2)所得が D' にあり、市場の期間需要に組み込まれているような市場一掃価格の場合には、カルダア流の判断がはっきり下されるはずである。(3)所得が多少とも中間的な位置にあれば、おそらく需要側と供給側の支持者はともに自分たちの要求を押しつけるはずであるから、不均衡の領域は論戦地帯ともいうべきものになる。(Weintraub, 1981. pp. 20-21)

所得分配の問題を取り扱う際に、均衡と不均衡の意味が心もとない一常に不確かなものであることがわかっている。マクロ経済的な完全雇用均衡が生産、消費そして市場の分野において相互に首尾一貫したもので安定的な欲求の概念と一致しているはずなのに、分配の分野ではかかる「平和な」安定性がみられない。わけても、折衷理論は、所得の分け前に対する不満が資本主義社会の根底にあることを考慮に入れ、展開しなければならない。ワイントゥラウプがまことに適切に述べているように、「所得の分け前の理論は、多数の生まれ変わった J. B. クラークが限界生産性を子守歌のようにハモったにもかかわらず、所得の分け前をめぐる論争に関してリカードオ・マルクス・スラッフアの意見をもとめた。」(Weintraub, 1981. p. 23)

「不均衡」は、広義に解すれば、分配の状相におけるほとんど自然の状態である。理論的な枠組みのなかのパラメーターに関するかぎり、たとえ均衡状態がえられていても、……互いに社会的・経済的な力を釣り合わせる不安定なものであろう。こういう局面のなかで、注意を要する変数は独占度(マークアップ) k にほかならない。「自分たちの分け前を引き上げたい使用者たちは、いきおいマークアップを高めようと努めるであろう。これに対して、労働者は物価が変わらないことを希望して、賃金の引き上げを要求する方針に傾くであろう。その結果、 k は低下することになるものといってよい。」こうして、「均衡分配を変えようとするこのような試みは、拮抗力を考えれば、成功するかどうか、また成功するときはいつでも周囲の状況次第で決まっ

てくる」はずである。(Rothschild, 1985, pp. 588-590)

したがって、一般的な答えを安易に提供することはできないから、分配論争を巡っていくつかの筋書きが存在することを認めなければならないであろう。 k が使用者側の慎重な行動を通して上昇するのかどうか、またどれだけの期間上昇することができるかは、一見明らかに、大きな販売損失を伴わない物価上昇の可能性と、物価と利潤の上昇に直面した賃金要求の時間的なラグに依存する。同様に、生産性の変化に加えて、貨幣賃金の上昇は、使用者側が k を維持することができないとすれば、分配を変えるだけである。それというのも、金融引き締め政策や競争市場の存在が労働コストの上昇を物価上昇にシフトさせるのを防いでいるからである。しかし、そのようなケースであっても、使用者側が自分たちのマークアップと相対的な地位を強調する行動にでるとすれば、 k に固執するあまり、賃金に比例して物価を引き上げることになるかもしれない。その結果、産出量と雇用の減少が結びつけば、分配は変わらないものとしてよい。つまり、 $PQ = kwN$ であるから、金融引き締め政策によって $PQ = Y$ が一定不変のままに維持され、 k も価格設定行動によって不変に維持される場合、 P は w に比例して上昇することになる。その結果、 Q と N は下方修正されることになる。

インフレーションとの関連では、団体交渉の力関係が試される場合が常であるように、労働者の勝利に歓呼し、声援を送る支援者たちは、 n ないし $\Delta P/P$ を度外視する行動にでるため、もっぱら $\Delta w/w$ だけに集中するという視野の狭さがあった。実質賃金したがって賃金の分け前が引き上げられるとすれば、交渉の席を超えて市場のプロセスをグローバルにみることが避けられないであろう。(Weintraub, 1981. p. 23) 労働組合が強力で、所得の分け前を意識している場合、組合は従来通りの分け前を防衛しようと企てるから、物価の上昇はそのまま直に賃金の比例的な上昇となる。 $k(= PA/w)$ は一定不変のままであるから、分配は変わらない。この関係がどのように崩

壊しなければならないかは、実質投資の意図的な変化にはかならない。
(Rothschild, 1985. p. 591)

「均衡」を巡って内生的な利害の対立によって惹き起こされた分配の変動については、かなりな程度一連の可能な筋書きを描くことができる。仮に外生的なショックが均衡を覆し、新しい均衡点が見出されなければならないとき、分配の「なぞ」に関する戦略的な要因すべてが活動しはじめるはずである。分配の変化は、定義的な推論 ($W/Y = 1/k$) からすれば、 k に反映されることになるが、それは必ずしも直接関連するようなマークアップではない。それ以外の要素の変動が分配と k に決定的な影響をおよぼすことになるかもしれない。真の不均衡状態において決定的でしかも状況次第で決まる問題は、変幻自在な要因である。またある種の均衡分配は、企業家の投資意欲の増大によって攪乱される。したがって、われわれは、分配の筋書きを描こうとする場合、経済が完全雇用の近傍で機能しているのかどうか、すなわち過少雇用や遊休設備能力が存在しているのかどうかを見極めなければならない。
(Rothschild, 1985. p. 590)

結 語

ワイントゥラウプは、適切な項目として I , a , n , および A を引き出せば、当然議論を明確にするはずであるし、実証的な研究を促進することもできると述べ、「最も変わりやすい要因が「実力者」であるという前提において、そのときどき変化する衝撃から小やみのない変化を生み出しやすいような安定的な要素を分離することができるはずである」とみて、「自明な関係は演繹的な情報検索プログラムから出てきた経済情報のデータにみられるギャップを埋めることもできる。」(Weintraub, 1981. p. 23) と考えた。こうしてまた、ワイントゥラウプがいみじくも言っているように、分け前の理論にお

いてどれも多少ながら妥当すると決めつけられれば、それぞれ違った立場で自分たちの主張を否定しているものと解されることになる。

ワイントゥラウプの折衷的な分配理論の取り組みは、結局のところ、不均衡状態のなかで、経済諸量の繋がり方がどうあるのか、その変化の過程を考察することであった。だが、この関係の論究はまだ十分に検討されたわけではない。今後の更なる課題として取り組む予定である。

〈文 献〉

- Dixon, Robert, "Relative shares: a comment." *Journal of Post Keynesian Economics*, Fall 1982, 5(1), pp. 120-124.
- Hedlund, J. D. "Distribution theory revisited: an empirical examination of the Weintraub synthesis." *Journal of Post Keynesian Economics*, Fall 1983, 6(1), pp. 73-81.
- Kaldor, Nicholas, "Alternative Theories of Distribution." *Review of Economic Studies*, 1955-56, 23(2), pp. 83-100.
- Keynes, J. M. "Relative Movement of Real Wages and Output" *Economic Journal*, March 1939.
- Rothschild, Kurt W. "Some notes on Weintraub's eclectic theory of income shares." *Journal of Post Keynesian Economics*, Summer 1985, 7(4), pp. 575-593.
- Weintraub, Sidney, *An Approach to the Theory of Income Distribution*. Cilton, 1958. (増澤俊彦訳 『所得分配の理論への接近』文雅堂銀行研究社, 1976)
- Do. *A General Theory of the Price Level, Income Distribution and Economic Growth*. Chilton, 1959. (千種義人監修・水吉俊彦訳 『物価と経済成長の一般理論』巖松堂出版, 1971)
- Do. "Generalizing Kalecki and simplifying macroeconomics" *Journal of Post Keynesian Economics*, Spring 1979, 1(3), pp. 101-106.
- Do. "An eclectic theory of income shares." *Journal of Post Keynesian Economics*, Fall 1981, 4(1), pp. 10-21.